

諮問番号：諮問第 291 号

答申番号：答申第 291 号

答申書

第 1 審査会の結論

北九州市小倉北福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号。以下「法」という。）第 26 条の規定に基づく保護廃止決定処分（以下「本件処分」という。）に係る審査請求（以下「本件審査請求」という。）は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

第 2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張の要旨

本件処分の取消しを求めるというもので、その理由は次のとおりである。

生活保護廃止決定通知書（以下「本件処分通知書」という。）の「廃止する時期」は「令和 6 年 12 月 1 日」であるが、逮捕・勾留は同年 1 月 7 日からである。

よって、同日ないし同月 8 日から同月 31 日までの生活保護費（以下「保護費」という。）について日割計算すべきと思われる。

2 審査庁の主張の要旨

処分庁は、審査請求人が令和 6 年 1 月 6 日に逮捕された後、第一審及び第二審において実刑判決を受けたことから、刑事収容施設への留置・収容等の期間が 6 か月を超え、「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」（昭和 38 年 4 月 1 日社保第 34 号厚生省社会局保護課長通知。以下「課長通知」という。）第 10 の問 12 の答 2 の(2)「最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね 6 か月を超えて保護を要しない状態が継続すると認められるとき」に該当すると判断し、本件処分を行ったもので、処分に違法又は不当な点は認められない。

よって、本件審査請求は棄却されるべきである。

第3 審理員意見書の要旨

1 本件処分の違法性又は不当性

「生活保護問答集について」（平成 21 年 3 月 31 日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡。以下「問答集」という。）問 7－15 は、被保護者が被疑者等として警察署に留置、拘束された場合は、刑事行政の一環として措置されるべきものであることから、最低生活費の計上は必要ない旨を定めている。

課長通知第 10 の問 12 の答 2 の(2)では、当該世帯における収入の臨時的な増加、最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね 6 か月を超えて生活保護（以下「保護」という。）を要しない状態が継続すると認められるときは、保護を廃止すべきである旨を定めている。

処分庁は、審査請求人が令和 6 年 1 月 6 日に逮捕された後、第一審及び第二審において実刑判決を受けたことから、刑事収容施設への留置・収容等の期間が 6 か月を超え、「最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね 6 か月を超えて保護を要しない状態が継続すると認められるとき」に該当すると判断し、本件処分を行ったものであると認められる。

したがって、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

2 審査請求人の主張について

審査請求人は、令和 6 年 1 月分の保護費の日割支給を本件審査請求の理由としているが、保護を廃止する本件処分の取消しを認めるに足りる理由となり得ない。

3 その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、本件審査請求は理由がないので、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 45 条第 2 項の規定により、棄却されるべきである。

第4 調査審議の経過

令和 7 年 8 月 28 日付けで審査庁である福岡県知事から行政不服審査法第 43 条第 1 項の規定に基づく諮問を受け、令和 7 年 10 月 20 日の審査会において、調査審議した。

第5 審査会の判断の理由

- 1 法第 26 条では、保護の実施機関は、被保護者が保護を必要としなくなったときは、速やかに、保護の停止又は廃止を決定しなければならない旨が、問答集問 7－15 では、

被保護者が被疑者等として警察署に留置、拘束された場合は、刑事行政の一環として措置されるべきものであることから、最低生活費の計上は必要ない旨が、それぞれ定められている。

また、課長通知第 10 の問 12 の答 2 の(2)では、当該世帯における最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね 6 か月を超えて保護を要しない状態が継続すると認められるときは、保護を廃止すべきである旨が定められている。

2 本件についてこれをみると、審査請求人は、令和 6 年 1 月 6 日に逮捕され、第一審及び第二審において懲役 1 年 6 月の実刑判決を受けた後、同年 11 月 29 日に最高裁判所へ上告しており、刑事収容施設への留置・収容等の 6 か月超の継続が見込まれたことから、「最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね 6 か月を超えて保護を要しない状態が継続すると認められるとき」に該当することが認められ、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

3 そのほか、本件処分に影響を与える事情もないので、本件処分に違法又は不当な点は認められず、本件審査請求は理由がないから、これを棄却するのが相当である。

加えて、審理員の審理手続をみても、行政不服審査法の規定に従い、処分庁に対しては弁明書の提出依頼を、審査請求人に対しては弁明書の送付及び反論書の提出依頼をしたことが認められ、その手続は適正なものと認められる。

以上のことから、前記第 1 のとおり結論する。

福岡県行政不服審査会第 3 部会

委 員 井 上 禎 男

委 員 井手上 治 隆

委 員 森 美知子